

奈良県広域水道企業団設立準備協議会 奈良市企業局出席一覧

2022年5月17日 井上昌弘

1.協議会

名称	日時	場所	出席者対象者	奈良市出席者
第1回協議会	平成33年8月2日	桜井市立図書館	首長	奈良市長
第2回協議会	平成34年2月17日	奈良県エバフォーラム	首長	欠席

⑤

2.幹事会

名称	日時	場所	出席者対象者	奈良市出席者
第1回幹事会	平成33年8月25日	リガール春日野	水道部長級、水道課課長級	池田管理者
第2回幹事会	平成34年1月21日	橿原市町村会館	水道部長級、水道課課長級	池田管理者途中退席
第3回幹事会	平成34年2月7日	リガール春日野	水道部長級、水道課課長級	欠席

①

④

3.全体作業部会

名称	日時	場所	出席者対象者	奈良市出席者
第1回	平成33年7月26日	リガール春日野	担当課長級	西川課長・小柴補佐
第2回	平成33年12月27日	リガール春日野	担当課長級	小柴補佐
第3回	平成34年2月1日	リガール春日野	担当課長級	欠席

③

4.各作業部会

(施設整備部会)

名称	日時	場所	出席者対象者	奈良市出席者
第1回施設整備部会	平成33年6月4日	奈良市企業局	実務担当者	西川課長・小柴補佐・小西係長・橋詰主幹
第2回施設整備部会	平成33年6月28日	奈良県水道局	実務担当者	西川課長・小柴補佐・橋詰主幹
第3回施設整備部会	平成33年8月13日	奈良県水道局	実務担当者	西川課長・小柴補佐・橋詰主幹
第4回施設整備部会	平成33年9月3日	奈良県水道局	実務担当者	橋詰主幹・小西係長
第5回施設整備部会	平成33年10月27日	奈良県水道局	実務担当者	西川課長・小柴補佐・橋詰主幹
第6回施設整備部会	平成33年12月22日	奈良県水道局	実務担当者	西川課長・小柴補佐・橋詰主幹

(財政運営部会)

名称	日時	場所	出席者対象者	奈良市出席者
第1回財政運営部会	平成33年6月2日	奈良市企業局	実務担当者	小柴補佐・山村補佐
第2回財政運営部会	平成33年6月21日	奈良県水道局	実務担当者	西川課長・小柴補佐・山村補佐
第3回財政運営部会	平成33年7月16日	奈良県水道局	実務担当者	西川課長・小柴補佐・橋詰主幹
第4回財政運営部会	平成33年8月16日	奈良県水道局	実務担当者	西川課長・山村補佐
第5回財政運営部会	平成33年9月22日	奈良県水道局	実務担当者	小柴補佐・小柴補佐
第6回財政運営部会	平成34年1月26日	奈良県水道局	実務担当者	欠席

②

(業務共同化部会)

名称	日時	場所	出席者対象者	奈良市出席者
第1回業務共同化部会	平成33年6月2日	奈良県水道局	実務担当者	小柴補佐・南田補佐・千森補佐
第2回業務共同化部会	平成33年8月5日	奈良県水道局	実務担当者	西川課長・千森補佐
第3回業務共同化部会	平成33年10月11日	奈良県水道局	実務担当者	欠席(和歌山市応急給水対応の為)
第4回業務共同化部会	平成34年1月17日	奈良県水道局	実務担当者	小柴補佐・山村補佐

(組織・職員部会)

名称	日時	場所	出席者対象者	奈良市出席者
第1回組織・職員部会	平成33年6月2日	奈良県水道局	実務担当者	小柴補佐・南田補佐・千森補佐
第2回組織・職員部会	平成33年8月5日	奈良県水道局	実務担当者	小柴補佐・南田補佐
第3回組織・職員部会	平成33年8月26日	奈良県水道局	実務担当者	西川課長・小柴補佐・南田補佐
第4回組織・職員部会	平成33年9月14日	奈良県水道局	実務担当者	南田補佐・小柴補佐
第5回組織・職員部会	平成33年10月28日	奈良県水道局	実務担当者	西川課長・小柴補佐・南田補佐・山田係長
第6回組織・職員部会	平成33年11月5日	奈良県水道局	実務担当者	小柴補佐・南田補佐・山田係長
第7回組織・職員部会	平成33年12月6日	奈良県水道局	実務担当者	小柴補佐・南田補佐・山田係長
第8回組織・職員部会	平成33年12月22日	奈良県水道局	実務担当者	西川課長・小柴補佐・南田補佐

(システム共同化部会)

名称	日時	場所	出席者対象者	奈良市出席者
第1回システム共同化部会	平成33年6月4日	奈良市企業局	実務担当者	西川課長・小柴補佐・小島補佐
第2回システム共同化部会	平成33年8月19日	奈良県水道局	実務担当者	西川課長・小柴補佐・小島補佐
第3回システム共同化部会	平成33年8月30日	奈良県水道局	実務担当者	小柴補佐・小島補佐
第4回システム共同化部会	平成33年10月8日	奈良県水道局	実務担当者	小柴補佐・山村補佐
第5回システム共同化部会	平成33年12月21日	奈良県水道局(リモート)	実務担当者	西川課長・小柴補佐・小島補佐

①

# 奈良県のPPP/PFI事業等の取組

智恵と工夫  
論より証拠

## の地方創生

平成28年12月20日

(2016年)  
奈良県知事 荒井 正吾

②

2020年5月17日 建設企業委員会 井上昌弘

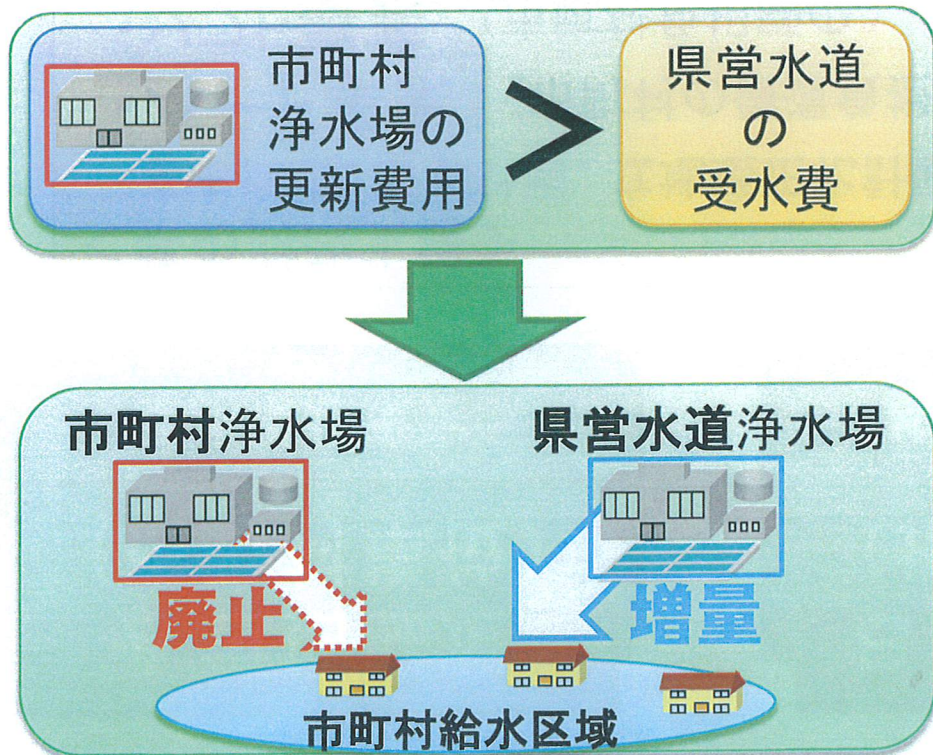
日不共克尚 吾戸田美田操修



# XI. 県域水道ファシリティマネジメント

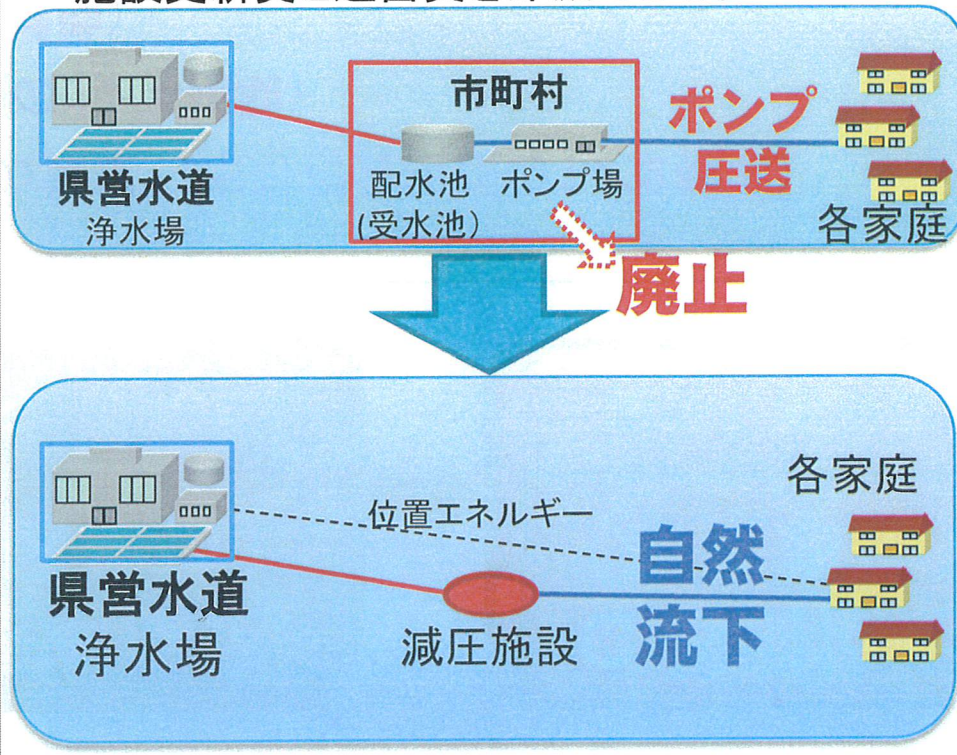
## 「県水転換」によるファシリティマネジメント

- 市町村が老朽化した浄水場（自己水源）を更新する際、浄水場を廃止した方が経営上有利と判断した場合に、水源を県営水道に転換。



## 「直結配水」によるファシリティマネジメント

- 県営水道の位置エネルギー（標高差）を利用し、配水池とポンプ場を縮小して自然流下で家庭に配水。
- 施設更新費と運営費を節減できる。



### 効果・今後の展開

- 水源を100%県営水道に転換 → 15市町村
- 市町村が浄水場等の施設更新費用を節約
- 県営水道の販売量増加

③

- 磯城郡3町では施設更新費用がトータル110億円→43億円に削減（▲67億円）
- さらなる業務効率化のためのPPP/PFIやコンセッション方式を検討



12/20 未来投資会議 構造改革徹底推進会合  
「第4次産業革命 (Society5.0) ・イノベーション」会合 (PPP/PFI) (第2回) ・  
「ローカルアベノミクスの深化」会合 (中小企業・観光・スポーツ・文化等) (第2回)  
合同会合

---

(開催要領)

1. 開催日時：2016年12月20日(火) 14:30～15:40

2. 場所：合同庁舎第4号館11階第1特別会議室

3. 出席者：

越智 隆雄 内閣府副大臣

武村 展英 内閣府大臣政務官

三村 明夫 日本商工会議所会長

竹中 平蔵 東洋大学教授・慶応大学名誉教授

御立 尚資 経済同友会副会長幹事

○ 荒井 正吾 奈良県知事

村瀬 茂高 WILLER ALLIANCE 株式会社代表取締役社長

高橋 進 経済財政諮問会議 議員

(議事次第)

1. 開会

2. 「PPP/PFI×観光等」の取組みについてヒアリング  
(奈良県、WILLER ALLIANCE 株式会社)

3. 上下水道事業コンセッションの先駆的取組への支援等について

4. 閉会

(配布資料)

資料1：奈良県提出資料

資料2：法務省提出資料

資料3：WILLER ALLIANCE 株式会社提出資料

資料4：内閣府・総務省・財務省・厚生労働省・国土交通省提出資料

資料5：内閣府提出資料

入れまして運営体制を検討中でございます。

9ページ目でございますが、今までは観光要素が強いわけでございますが、今度は地域包括ケアのほうでの展開でございます。県立病院を移転いたしました後に県立病院跡地が4ヘクタールぐらいございますが、ここで地域包括ケアが行き届いた町をつくろうということでございます。左に機能を列挙しておりますが、必要な施設は、実は、小さな民間の施設、あるいは公的な施設、まぜこぜでございますので、それを一挙にここで展開できないかということでございます。本年度中に、基本構想、必要な機能を列挙して、病院が移転した後の跡地を利用する計画を進めております。

10ページ目は医大周辺のまちづくりということでございますが、これも観光要素から外れますが、県立医大が小さいですので、左下のほうの近所の農業研究開発センター跡地に移転をする計画でございます。県立病院を再編整備いたしますのと、そこに近鉄線が走っておりますので、病院の前に新駅を設置するという構想でございます。新駅の設置は近鉄が了承をしております。新駅の周りの町を、病院隣接の町としてPFIでつくれないかということでございます。11ページ目でございますが、県営住宅跡地を利用した構想でございます。

12ページ目は**県域水道のファシリティマネジメントということをしておりま**  
**す。県と市の水道を連結して効率化を図ろうということでございます。右のほ**  
**うに書いてございますように、大変な投資の節約ができております。これにコ**  
**ンセッションなど、民間のアウトソースなども含めた、維持、メンテナンスに**  
**民間活力を導入していきたいということでございます。**

13ページ目は、このような県と市の協働の取り組みを、観光だけでなしに、まちづくりで進めております。このような協定を結びまして、県はハード、ソフトに単独の補助を重ねております。下にありますように協定を結ぼうという市町村が大変ふえてきております。

14ページは飛ばします。

15ページ目で「\*地方創生のためのPPP/PFI事業において国にお願いしたいこと\*」ということで、恐縮でございますが書かせていただきました。

パートナーシップの一員に、パートナープレーヤーに国もなっただけないかというようなお願いでございます。国は、事業パートナーとなって、技術的、財政的支援のスキームがあってパートナー事業をしていただきたい。パートナーシップというのは個別になりますので、どのようなプロセスでパートナーになっただけかというので、例えばODAのJICAのように、コンサルテーションプロセスがあります。それと国、これは国である日本がパートナーと認